

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集・斡旋を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	125人 ドクターバンク 登録医師数	140人	155人	170人	185人	→	
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,596	25,596	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
ドクターバンク登録医師数			185人	173人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターバンク登録医 173名(平成29年3月末時点) ※平成28年度においてホームページの再構築を行い、それにより年度中に33名の新規登録があった。 ・竹富町立黒島診療所へ短期支援医師を紹介し、就業した。 ・代診要望のある離島へき地診療所に対して、ドクターバンク登録医を代診医として派遣した。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地医療支援機構運営事業	43,015	へき地医療支援機構にドクターバンク機能や代診医派遣機能をもたせることで、離島及びへき地に対するきめ細やかな医療支援を図る。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県(県病院事業局含む)、関係市町村及びへき地医療拠点病院(以下「拠点病院」という。)等の関係者が、離島医療で抱える課題とそれに対する取組を共有するための協議する場を引き続き設ける。	①県立病院関係者も交えて離島・へき地診療所所在市町村主管課長会議を開催し、離島における急患発生時の対応等について意見交換を行った。
②拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをして沖縄県へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。	②へき地医療支援機構と県立病院担当で定期的に会議を持ち、離島診療所への代診医派遣について課題を共有した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人 (28年)	5.4人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	医療施設従事医師数は、平成22年の基準に比べ13.8人増加しており、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では医師の確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。 当事業で確保したドクターバンク登録医を離島へき地診療所へ派遣することで、離島へき地における安定的な医療提供体制の確保に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島・へき地診療所等では、長期での医師確保が難しい診療科や、医師確保後も医師自身の体調不良等によって医師不在となる場合がある。 医師不足は本県全体の問題であり、代診医を出すことのできる余力がある医療機関は限られている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 他県のへき地と比較して本県のへき地は人口減少が緩やかであるため、依然として本県のへき地における医療需要は相対的に高い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 安定的な医療の確保を図るため、県(県病院事業局含む)、関係市町村、拠点病院といった医療機関等が連携し医師の派遣調整等を行う必要がある。 拠点病院における離島・へき地診療所等への代診医派遣や医療情報支援、勤務環境の改善等の支援について、問題点の確認や支援実績の把握を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県(県病院事業局含む)、及び関係市町村、拠点病院等のそれぞれの関係者が離島医療問題とそれに対する取組を共有するために協議する場を引き続き設ける。 拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをしてへき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10病院 添乗協力病院 数	10病院	11病院	11病院	12病院	→	県 市町村
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	6,854	5,218	・添乗当番医師への報償費補助 ・添乗当番医師の災害補償費補助	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	42,324	42,324	・添乗医師派遣協力病院(11病院)への運営費補助 ・添乗医師等が使用する医療機器等整備への補助	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
添乗協力病院数			11病院	11病院
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。 添乗協力病院を増やすため、医療機関(3施設)に協力依頼を行った。 添乗医師等が行う医療行為を支援するため医療機器等を整備した。 平成28年度添乗実績196件(内訳:自衛隊(県全域)150件、海上保安本部(宮古・八重山地域)46件)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	6,120	・添乗当番医師への報償費補助 ・添乗当番医師の災害補償費補助	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	32,850	添乗医師派遣協力病院への運営費補助	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①添乗当番病院の新規確保のため、引き続き救急告示病院へ添乗当番病院への参画推進を図る。	①添乗当番病院の新規確保のため、医療機関(3施設)へ参画を依頼した。
②平成24年度から一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。	②一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を実施した。
③急患搬送を行うための必要な医療機材の整備等、自衛隊及び海上保安庁との実施体制の強化を検討する。	③一括交付金を活用して、急患搬送に必要な医療機材等を整備した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
救急医療告示病院数	26施設(23年)	26施設(28年)	28施設	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内の各医療機関では救急医の確保が困難であり、救急告示病院における夜間・休日の急患受入体制の維持・確保が厳しさを増しているが、平成24年度に25施設となった救急告示病院(救急病院)は、平成28年度に1施設増加し26施設となった。目標値には至らないものの、添乗医師等及び当番病院への支援により、自衛隊及び海上保安本部のヘリ等航空機による急患空輸の際の添乗医師等の確保に努め、離島・へき地を含めた県内全域の救急医療体制の維持に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・添乗当番病院は曜日ごとに決めており、固定の曜日を毎週担当する病院と、複数の曜日を隔週で担当し、場合によって週に2回当番となる病院がある。また、宮古地区、八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いている。 ・添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど、添乗当番病院には大きな負担となっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の各医療機関では救急医の確保が困難であり、救急告示病院における夜間・休日の急患受入体制の維持・確保が厳しさを増している ・離島・へき地の住民にとっては、ヘリコプター等での急患搬送を行う仕組みが存在することが、地域に安心して住み続ける支えとなっている。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・添乗当番病院の新規確保のため、引き続き救急告示病院へ添乗当番病院への参画推進を図る。
・平成24年度から一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地の救急医療体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	311件 搬送件数(県内)	314件	317件	320件	323件	→	浦添総合病院
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	250,459	250,549	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行った。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	34,483	19,876	運営費の不足分に対する追加補助を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
搬送件数(県内)			323件	347件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は347件、354人を搬送した。 ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	250,549	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行う。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	32,850	運営費の不足分に対する追加補助を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。	①ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施した。
②ヘリ発信基地の移転については、浦添総合病院と連携をとりながら、代替地の確保を行う。	②ヘリ基地の移転に伴うヘリポート及び周辺施設の整備等に係る経費に補助(県単)を行い、期限内の移転が完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
搬送件数 (搬送人数)	323件 (326人) (26年度)	326件 (327人) (27年度)	347件 (354人) (28年度)	↗	—
状況説明	ドクターヘリの安定継続的運航を確保することができ、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 平成28年度は沖縄圏域で347件(354人)を搬送した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県のドクターヘリは、地理的特性等の沖縄特有の事情(燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費の負担増等)により全国に比べ割高となっている。 ・搬送回数の半数以上で飛行距離が半径100kmを超える洋上飛行となっており、全国と比べ搬送距離及び搬送時間が長くなっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に鹿児島県奄美地域にドクターヘリが導入された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている燃料費、減価償却費等については、引き続き、その運営経費に対する支援について実施を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	急患空輸体制構築推進事業	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ドクターヘリによる急患の搬送先となり、また災害拠点病院として病院敷地内へのヘリポート設置が求められている県立病院等への専用ヘリポートの導入可能性・整備方法などについて調査検討を行い、ヘリポート導入を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1病院 ヘリポート整備病院数 (累計)	→	2病院	3病院	→	→	県立病院等
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	医療機関と連携し、ヘリポートの整備に努めるとともに、引き続き、病院近接地にランデブーポイントを確保し、ドクターヘリと病院との連携を維持し救急搬送体制の維持を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
ヘリポート整備病院数			3病院	3病院
ランデブーポイント数			—	320箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内2カ所の病院が病院敷地内にヘリポートを整備した。 病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持した。 消防機関と連携し、ランデブーポイントを9カ所確保した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①病院敷地内へのヘリポート設置は、県内各病院の立地状況から難しい状況であるが、病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を引き続き確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持する。	①ドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を、施設管理者などの理解を得ながら病院近接地に確保することで、ドクターヘリと病院が連携し救急患者を迅速に病院へ搬送する体制の維持を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ランデブーポイント数	305箇所 (26年)	311箇所 (27年)	320カ所 (28年)	↗	—
状況説明	沖縄本島内および周辺離島において、ドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)は増加し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制の維持がなされている。県内2カ所の病院が、病院敷地内にヘリポートを整備した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・ヘリポートは患者搬送を考慮し病院敷地内の地面に設置することが望ましいが、県内各病院の立地状況は、敷地面積や周辺環境の問題を抱えているため難しい状況である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場であるランデブーポイントを引き続き確保し、ドクターヘリと病院との連携を維持していく。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・病院敷地内へのヘリポート設置は、県内各病院の立地状況から難しい状況であるが、病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を引き続き確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持する。</p> <p>・ランデブーポイントの確保については、ドクターヘリ運行事業において引き続き継続して実施する。</p> <p>・病院敷地内のヘリポート設置については、病院の移転・新築時にヘリポートを設置するよう病院と連携していく。</p> <p>・以上の取組によりヘリポート等は確保できることから、本事業は、後期計画からは削除することとする。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	へき地診療所施設整備等補助事業費	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 補助施設数	2箇所				→	県 市町村
	へき地離島診療所施設整備						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	—	—	施設整備等を行う市町村の要望に基づき、必要な施設の選定を行う。	—
活動指標名			計画値	実績値
補助施設数 (市町村立へき地診療所数8)			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県では、次年以降の市町村ニーズの把握やスムーズな実施体制の確保に努めているところであるが、平成28年度は市町村からの要望がなかったため、取組実績はなかった。 なお、市町村立のへき地診療所に対しては、本事業による新築、改築等の整備費用の補助のほか、設備整備費用(医療機器)や運営費に対する補助を併せて実施し、離島・へき地における安定的な医療の確保に努めている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	—	施設整備等を行う市町村の要望に基づき、必要な施設の選定を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島・へき地地域における安定的な医療を確保するため、計画通りに事業遂行できるよう現地の事業に精通している各町村担当者と連携を図り、綿密に調整を行う。	①平成28年度については、市町村からの要望がなかったことから取組実施はなかった。
②離島・へき地地域では資材や人材確保、原材料高の影響による入札不調等により、工事の長期化が懸念されることから、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理を徹底する。	②平成28年度については、市町村からの要望がなかったことから取組実績はなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	175.5人 (26年)	増加	16.2人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	241.5人 (26年)	↗	233.6人 (26年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年の基準値に比べ16.2人増加し、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域では確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備を行う上で、県担当部署が現地の事情に精通した各町村と綿密に調整して、計画の通りの事業が遂行できるよう連携が必要である。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保に時間を要するほか、近年の建築関係工事の人材不足、原材料高の影響による入札不調等、工事が長期にわたる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・過去に実施した離島、へき地地域における施設整備等の公共工事に関する前例を確認し、工期や各地域の個別状況に留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの要望があれば、離島・へき地地域における安定的な医療を確保するため、計画通りに事業遂行できるよう現地の事業に精通している各町村担当者と連携を図り、綿密に調整を行う。 ・市町村からの要望があれば、離島・へき地地域では資材や人材確保、原材料高の影響による入札不調等により、工事の長期化が懸念されることから、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理を徹底する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 巡回診療回数				→	→	県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療 支援事業	35,051	35,051	医療提供体制が十分でなく専門診療科(眼科、耳鼻科等)の受診が困難な離島に専門医を派遣し、巡回診療を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
巡回診療回数			100回	106回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	台風による欠航等で計画どおり診療が実施できないケースがあったが、巡回診療回数は計画値を上回ることができ、受診患者数は実施目標の1,100人を超える1,217人となった。 離島における専門診療科の受診機会を確保することにより離島住民の身体的・経済的負担の軽減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療 支援事業	38,165	離島診療所において、専門医による巡回診療130回、受診者1,300名程度の診療を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①専門医の安定的な派遣を行うため、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。	①安定・継続的な診療の実施に向け、派遣元医療機関の拡充に努めた。
②離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を図る。	②離島診療所及び町村役場と連携し、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチング等を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の安定・継続的な実施に向けては、派遣する専門医の確保が不可欠である。 ・各離島における受診機会を充実させるには、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチングが重要である。 <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る必要がある。 ・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を進める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。 ・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を進める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	離島医療患者通院等に係る交通費助成事業	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に居住するがん患者及びその家族等が、当該地域では受診できない放射線治療のため、放射線治療が可能な本島中南部の医療機関での治療にかかる滞在費の負担軽減を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,275人 助成人数				→	→	県 市町村
	がん治療に係る渡航費の助成						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	交通費補助については類似事業で行っている。(ただし、県と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定による、離島へき地のがん患者等への宿泊割引制度を平成26年7月から実施している。)	—
活動指標名			計画値	実績値
助成人数			1,275人	—
宿泊割引協力施設数			—	49
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
未着手	交通費補助については、企画部の沖縄県離島住民コスト負担軽減事業で交通費支援を行っている。同事業と併せて、宿泊費支援については、県と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定による、離島へき地のがん患者等への宿泊割引制度を平成26年7月から実施している(割引率20%~40%)。 沖縄県離島住民コスト負担軽減事業による交通費負担軽減及び協定による宿泊割引を行うことで、離島のがん患者の経済的負担の軽減が図られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	交通費補助については類似事業で行っている。同事業と併せて県と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定による、離島へき地のがん患者等への宿泊割引制度を平成26年7月から実施している。 平成29年度からは、離島在住のがん患者等を補助している市町村への補助事業制度について施策展開を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島へき地の医療機関へのパンフレット配布等、制度の周知を促進する。	①県ホームページにおいて制度のパンフレットを掲載し、普及啓発を図った。
②対象者については、入院患者の付添人(一人限り)も支援可能となるよう検討し、平成27年7月より実施予定。	②平成27年7月から、入院患者の付添人(一人限り)を支援対象とした。
③当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、宿泊施設の拡大等今後の施策展開につなげる。	③利用実績の把握を行なったうえで、組合と調整を行い、制度継続について引き続き連携を図ることとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	交通費補助については、企画部の沖縄県離島住民コスト負担軽減事業で交通費支援を行っている。同事業と併せて、宿泊費支援については、県と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定による、離島へき地のがん患者等への宿泊割引制度を平成26年7月から実施している(割引率20%~40%)。 沖縄県離島住民コスト負担軽減事業による交通費負担軽減及び協定による宿泊割引を行うことで、離島のがん患者の経済的負担の軽減が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」(平成24年度から企画部で実施)では本島と各離島間の交通コストの軽減(低減率:航路25%~75%、空路60%)が図られており、離島に居住するがん患者が沖縄本島へ治療のため通院する際の交通費の負担軽減にも寄与している。 ・治療が長期になる離島からのがん患者は、通院の際に宿泊施設の確保も必要であり、経済的負担が大きいことから、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と宿泊支援について協定を締結した。平成26年度以降は「離島へき地がん患者支援モデル事業」として取組を推進している。 <p>○外部環境の変化</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成29年度からは、組合との協定に基づく制度に加え、離島在住のがん患者等を補助している市町村への補助事業制度について施策展開を行う。

4 取組の改善案(Action)

・平成29年度からは、組合との協定に基づく制度に加え、離島在住のがん患者等を補助している市町村への補助事業制度について施策展開を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	県立病院医師派遣補助事業費	実施計画 記載頁	324	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。 ①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の人件費)を補助する。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島・へき地の地域医療の確保に対する助成					→	県 病院事業局
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立病院 医師派遣 補助事業	374,883	322,929	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
離島診療所派遣医師数			9人	9人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	①離島診療所への医師派遣により医療提供体制が確保され、無医地区の解消が図られた。 ②民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制が図られた。 医師の派遣については、いずれも計画どおりに推進しており、離島へき地における医療の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立病院 医師派遣 補助事業	418,532	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助する。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島・へき地に派遣する医師の確保に向け、合同就職説明会への参加、県ホームページ等を活用した情報発信、研修プログラムの充実等、県立病院に後期研修医を集めるための取組を推進する。	①研修医を対象とした県外合同就職説明会への参加等の取組を行い、後期研修医の確保を図った。
②離島・へき地勤務が派遣医師のキャリア形成上のデメリットとならないよう、他の医師確保関連事業(県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等)との連携によりキャリアアップ・スキルアップ機会の確保を図る。	②他の医師確保関連事業を活用した定着促進の取組と連携したことで、離島・へき地における医師確保を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	①同事業により、県立離島診療所へ9名の医師を配置しており、当該離島における医療提供体制を確保している。 ②同事業により、県内外病院等より16名の医師が派遣され、離島へき地の中核病院としての医療提供体制を維持している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地に派遣する医師を安定的に確保するには、研修医の段階から県立病院に医師を確保しておくことが重要である。 ・症例に乏しく、教育・研修機会の限られた離島・へき地での勤務が忌避されることがないよう、医師のキャリアアップ・スキルアップの機会を確保することが必要である。 <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地に派遣する医師の確保に向け、合同就職説明会への参加、県ホームページ等を活用した情報発信、研修プログラムの充実等、県立病院に後期研修医を集めるための取組を推進する必要がある。 ・離島・へき地勤務が派遣医師のキャリア形成上のデメリットとならないよう、他の医師確保関連事業(県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等)との連携によりキャリアアップ・スキルアップ機会の確保を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地に派遣する医師の確保に向け、合同就職説明会への参加、県ホームページ等を活用した情報発信、研修プログラムの充実等、県立病院に後期研修医を集めるための取組を推進する。 ・離島・へき地勤務が派遣医師のキャリア形成上のデメリットとならないよう、他の医師確保関連事業(県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等)との連携によりキャリアアップ・スキルアップ機会の確保を図る。
--